

浜銀総研 News Release



2013年9月9日

2013年度・2014年度の景気予測（2013年4～6月期2次QE後改訂）

4～6月期の実質GDP（2次QE）成長率は年率+3.8%へと大幅に上方修正

2013年4～6月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.9%（同年率+3.8%）と、1次速報値（1次QE）の前期比+0.6%（同年率+2.6%）から大幅に上方改定された。内訳をみると、設備投資（前期比-0.1% 同+1.3%）が大幅に上方修正されたほか、公共投資（同+1.8% 同+3.0%）や在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度-0.3% 同-0.2%）も上方改定された。

成長率見通しは13年度が+2.8%に上方修正、14年度が+0.1%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEなどを踏まえて、前回8月に発表した景気予測の見直しを行った。この結果、2013年度の実質GDP成長率を+2.7%から+2.8%に上方修正し、2014年度は+0.1%と前回予測を維持した。主な修正点としては、設備投資の上方修正があげられる。前回の予測では、1次QEにおいて設備投資が減少したため、足元の企業の投資意欲は依然慎重であると判断していた。しかし、2次QEにおいて設備投資が6四半期ぶりの増加に転じたことなどから、2013年度の設備投資の見方をやや強めた。ただ、設備投資以外の予測シナリオについては前回（8月）から大きな変更はない。

すなわち、2013年度のが国経済は高めの成長が続くだろう。まず、緊急経済対策の執行により、公共投資の拡大が続く見通しである。また、企業部門でも、円高修正などを背景に輸出が増加を続けるほか、企業収益の回復を受けて、設備投資も上向きの動きが続こう。他方、家計部門でも、個人消費が雇用情勢の改善を背景に底堅く推移する見通しである。また、年度後半になれば、消費増税前の駆け込み需要が個人消費に発生するとみられ、成長率は一段と高まると予想される。一方で、2014年度の景気は回復力が弱まる見通しである。年度前半には、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などから、家計部門の需要が落ち込むだろう。加えて、公共投資も経済対策の押し上げ効果剥落により減少に転じる見込みである。ただ、海外景気が堅調に推移するなかで、輸出は増加を続け、景気を支えよう。また、年度後半になれば、駆け込み需要の反動減が一巡するとみられ、個人消費が徐々に上向くだろう。このように、年度後半には、景気に持ち直しの動きが広がるが、年度前半の落ち込みが響き、2014年度の実質GDPはほぼゼロ成長にとどまる見通しである。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回8月予測	
	2012年度 実績	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2013年度 見通し	2014年度 見通し
実質GDP	1.2	2.8	0.1	2.7	0.1
民間需要寄与度	0.9	1.6	0.3	1.5	0.3
公的需要寄与度	1.1	0.7	0.2	0.7	0.2
海外需要寄与度	0.8	0.5	0.7	0.5	0.7
名目GDP	0.3	2.6	1.2	2.5	1.2

【本件に関するお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

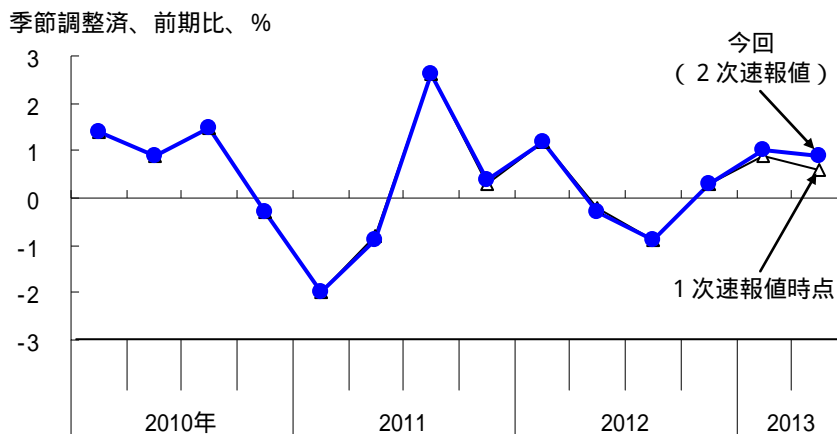
(季節調整済、前期比、%)

1次QE

	2012年				2013年		2013年 4～6月期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
実質GDP	1.2	-0.3	-0.9	0.3	1.0	0.9	0.6
個人消費	0.9	0.1	-0.4	0.5	0.8	0.7	0.8
住宅投資	-1.5	2.1	1.6	3.6	1.9	-0.3	-0.2
設備投資	-2.3	-0.7	-3.2	-1.2	-0.0	1.3	-0.1
公共投資	7.7	4.8	3.4	3.2	1.4	3.0	1.8
輸出	2.7	-0.2	-4.5	-2.7	4.0	3.0	3.0
輸入	2.0	1.3	-0.0	-2.0	1.0	1.5	1.5
内需寄与度	1.2	-0.1	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.5
民間需要	0.5	-0.3	-0.5	0.1	0.5	0.4	0.2
うち在庫	0.3	-0.3	0.1	-0.2	-0.0	-0.2	-0.3
公的需要	0.7	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3
外需寄与度	0.1	-0.2	-0.7	-0.1	0.4	0.2	0.2
名目GDP	1.3	-0.9	-0.9	0.1	0.6	0.9	0.7

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2013年度・2014年度のわが国経済の見通し（2013年9月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2012年度 実績	2013年度			2014年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	83.1	100.2	98.9	101.5	107.3	105.5	109.0
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	107.0	130.5	129.5	131.5	134.5	133.5	135.5
米国実質GDP(暦年)	2.8	1.6	[1.2]	[2.3]	2.4	[2.4]	[2.5]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	0.6	0.4	[0.5]	[0.6]	0.8	[0.8]	[1.1]
中国実質GDP(暦年)	7.7	7.6	7.6	7.5	7.3	7.3	7.4

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2012年度 実績	2013年度			2014年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.2	2.8	[1.7]	[1.8]	0.1	[1.1]	[0.9]
個人消費	1.6	2.5	[1.2]	[1.7]	1.2	[2.4]	[0.7]
住宅投資	5.3	7.8	[2.8]	[4.0]	8.8	[9.2]	[2.4]
設備投資	1.4	2.2	[1.9]	[2.9]	3.3	[1.5]	[1.3]
政府消費	2.1	1.5	[0.9]	[0.3]	0.7	[0.3]	[0.4]
公共投資	15.0	10.1	[5.4]	[2.8]	7.7	[5.1]	[5.4]
輸出	1.2	6.8	[6.2]	[4.1]	6.7	[3.0]	[3.2]
輸入	3.8	4.3	[2.9]	[4.1]	2.9	[0.7]	[0.8]
寄与度							
国内需要	2.0	2.4	[1.2]	[1.7]	0.5	[1.5]	[0.5]
民間需要	0.9	1.6	[0.8]	[1.5]	0.3	[1.3]	[0.6]
公的需要	1.1	0.7	[0.4]	[0.2]	0.2	[0.2]	[0.2]
海外需要	0.8	0.5	[0.6]	[0.1]	0.7	[0.4]	[0.4]
名目GDP	0.3	2.6	[1.7]	[1.8]	1.2	[0.2]	[0.6]
新設住宅着工戸数(万戸)	89.3	96.5	50.3	46.2	85.4	42.3	43.1
(前年比増減率、%)	6.2	8.1	13.6	2.6	11.5	16.0	6.6
鉱工業生産	2.9	3.9	[3.0]	[4.9]	2.4	[1.1]	[2.1]
国内企業物価	1.1	1.7	1.5	1.8	3.4	3.4	3.5
消費者物価	0.3	0.3	0.2	0.4	2.8	2.7	2.9
完全失業率(%)	4.3	3.8	3.9	3.7	3.7	3.7	3.7

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入
 消費者物価は消費増税の影響を含むベース(総合)。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。